

株主の皆様へ

第42期 事業報告書

平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日

ASAHI PRE TEC CORP.


株主メモ

決算期 3月末日
基準日 3月末日
その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ、基準日を設定いたします。

利益配当金受領株主確定日 3月末日
中間配当金受領株主確定日 9月末日

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502)
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数 100株
公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照及び損益計算書掲載のホームページURL <http://www.asahipretec.com/ir/notification>

 **アサヒプリテック株式会社**

〒650-0001 神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル
TEL.(078)333-5600(代) FAX.(078)333-5681
<http://www.asahipretec.com/>

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

 PRINTED WITH
SOY INK

大豆油インキ使用

 **アサヒプリテック株式会社**

2つのコア事業を通じて 21世紀の循環型社会に貢献

上海朝日浦力 環境科技有限公司 (中国)

中国への進出が相次ぐ半導体・電子部品メーカーなどから貴金属を含む原材料を回収し、自社工場にて分析・抽出・精製した貴金属製品を再び中国国内市場に販売します。

日本ケミテック(株)

生物処理による独自の無害化技術、半導体・電子部品メーカーなどの優良な顧客層、関東圏を広くカバーする収集運搬網などを有する産業廃棄物の中間処理会社です。



貴金属リサイクル事業

歯科材料
電子材料・表面処理・触媒
宝飾加工・製造

様々な産業分野で需要が広がる金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウムなどの貴金属・希少金属を、回収・精製・リサイクルしています。

環境保全事業

写真感光材料
有害物処理・廃棄物リサイクル

あらゆる産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の無害化処理とゼロエミッション・マテリアルリサイクルを手掛けています。

(株)エコマテリアル

各種食品製造業から排出される有機性汚泥や、排水処理設備から発生する余剰汚泥を原料に発酵堆肥化し、有機肥料として有機農業への再利用に取り組んでいます。

ASAHI G&S SDN. BHD. (マレーシア)

電子材料分野及び宝飾加工・製造分野から貴金属含有スクラップを回収し、加工・販売しています。マレーシアをはじめとするASEAN地域の市場開拓の拠点となっています。

(株)三商

様々な事業分野から排出される各種産業廃棄物(廃プラスチック・木くず・ガラス陶磁器くず・がれき類・紙くず・繊維くず等)を効率的に選別・破砕し、適正処理をいたします。

(株)大門

各種食品製造業から排出される食品関係の有機性廃液・汚泥や、外食産業等のグリストラップ、厨房排水槽・浄化槽の清掃に伴い発生する汚泥を微生物処理し、脱水・減量化いたします。

(株)塩入建材

特定建設資材廃棄物として指定されているコンクリート塊、アスファルト塊及び建設発生木材を再資源化いたします。また、長野県より「新建設産業創出モデル事業」として認定を受けております。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第42期(平成17年3月期)は、主に金やパラジウム等の貴金属回収量が好調に推移したことに加え、薄型テレビ等のパネルに用いられるインジウムの回収量が計画を大きく上回りました。価格面でも、貴金属・希少金属の単価が当初の想定を上回ったことから、貴金属リサイクル事業分野の業績は、前期比大幅に伸長しました。また、昨年4月に買収した日本ケミテック株式会社をはじめとする連結子会社の業績が好調に推移したことにより、環境保全事業分野の業績も当初の計画を上回りました。両事業分野の好調を反映し、当社グループの連結経常利益は前期を大きく上回り、連結当期純利益19億5千万円を確保することができました。

このような業績推移等を背景に、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施するという利益配分の基本方針に従い、また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を1株当たり14円とさせていただきます。これにより、中間配当金13円と合わせた年間配当金は、前期と比較し1円増配の27円となりました。なお期末配当金につきましては、

6月16日に開催されました定時株主総会にてご承認をいただきましたのでご報告申し上げます。

第43期(平成18年3月期)は第3次中期経営計画(3ヵ年)の最終年度に当たり、貴金属リサイクル事業の収益性の一層の向上とM&A戦略を含めた環境保全事業の拡大を目指し、アサヒプリテック・グループ丸となって目標達成に邁進する所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

寺山 満春

第3次中期経営計画における経営方針

成長性と収益性の均衡した連結経営の推進

第3次中期経営計画では、貴金属リサイクル事業分野におけるマーケットシェア拡大やグローバル事業展開によってより安定した収益基盤を形成しつつ、高い市場成長を期待できる環境保全事業分野への進出を加速します。この環境保全事業分野の成長戦略はM&A等を通して関係会社が担う部分が大きいため、連結経営体制の強化を図ります。

第3次中期経営計画及び数値目標

- 貴金属リサイクル事業における収益力の維持・向上**
 - ・デンタル分野では、マーケットシェアを拡大、安定的な収益体質を実現
 - ・電子材料分野では、高度なリサイクル技術を活かす新たな分野の開拓
- 本格的な国際事業展開**
 - ・成長の著しい中国をはじめとするアジア地域における商圏の確立・拡大
- 環境保全事業分野への経営資源シフト**
 - ・経営資源を重点的に投入し、新たな成長軌道を確立
- ワンストップ体制の構築**
 - ・環境保全事業分野においてM&Aや業務提携を通してネットワークを拡充
 - ・アサヒブリテック・グループとしてワンストップ体制を確立
- 顧客本位の事業構造再編**
 - ・製販一体で顧客ニーズに対応する「事業本部制」導入

数値目標

売上高営業利益率（2005年度）

→ 7.5%

売上高（2005年度）

→ 500億円

設備投資（3ヵ年）

→ 営業キャッシュ・フローの範囲内で実施（大規模M&A投資を除く）

2003

2004

2005

目標・実績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	キャッシュ・フロー
目標	35,000	1,900	営業活動 3,124
実績	35,897	2,228	投資活動 2,147

トピックス

事業本部制への移行
上海朝日浦力環境科技有限公司工場建設
岡山営業所移転
埼玉新工場稼働

目標・実績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	キャッシュ・フロー
目標	38,000	2,800	営業活動 3,561
実績	46,937	3,513	投資活動 2,599

トピックス

日本ケミテック株式会社子会社化
福岡第2工場【インジウム回収工場】増設
甲府営業所移転

目標・今期予算 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益
目標	50,000	3,800
今期予算	51,000	3,900

トピックス

株式会社塩入建材子会社化

Topics

塩入建材を完全子会社化



株式会社塩入建材（長野県長野市）

当社は、平成17年4月、株式会社塩入建材（長野県長野市）を株式交換により完全子会社化したしました。塩入建材は昭和60年設立以来、土木工事・建築物解体関連工事を主業として成長してきました。

長野オリンピック特需以降、土木工事が低迷することや循環型社会基本法に基づく建設リサイクル法施行等業界を取り巻く環境変化を見据えて産業廃棄物処理事業に参入しました。近年は土木、解体工事から発生する残土、碎石、砂の再生やコンクリート塊、木材等の処理ビジネスの割合を年々高めております。今後は顧客ニーズの多様化に対応するため、廃プラスチック処理についても取り組む計画です。

同社は建設廃棄物分野におけるワンストップ型ソリューション体制を確立しており、今後、当社の環境保全事業分野の拡大・充実に資するものと考えております。

甲府営業所の新築移転



甲府営業所（山梨県中巨摩郡）

甲府営業所は平成9年9月に甲府市朝気において宝飾営業部門を中心にスタートし、翌年4月にデンタル部門が加わりました。今般、環境保全事業関連部門が

加わることに伴って社屋が手狭になったことから、平成16年4月に山梨県中巨摩郡玉穂町に新たに営業所を建設し、移転いたしました。新営業所は、敷地面積641坪・建物延床面積288坪と旧営業所と比較して規模も大きく、山梨県全域と長野県の一部まで営業範囲を拡大しました。また安全環境面でも、防液堤による漏洩対策に万全を期す一方、洗浄水の屋外流出回避のため、屋外駐車場の洗車スペースの外周に側溝と収集枡を設置、さらには営業所の敷地は地下浸透しないアスファルトやコンクリートで舗装するなど、土壌への影響にも配慮されています。

リスクマネジメント委員会及びリスク管理室の新設

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的システムとしてリスクマネジメント委員会を設置し、同時にリスク管理室を新設いたしました。同委員会は原則として取締役会への報告機関と位置付け、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を推進いたします。これにより、コンプライアンスをベースにしてリスクの顕在化を未然に防止し、企業市民としての責任を果たすためのコーポレートガバナンスを下支えいたします。また、将来に向けて、環境マネジメント、社会的貢献等の機能を統合したCSR推進の中核を形成いたします。

キャッシュ・マネジメント・システムの導入

当社グループの国内連結子会社を対象として、主に、リスクマネジメントの観点から、本年4月よりキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入いたしました。当社とグループ会社各社が設置するCMS専用口座を結合し、日々の資金集約、資金実績の把握、資金計画の立案等を一元化することで、日々の資金の過不足を自動的に調整いたします。これにより、グループ会社ごとに行っている資金管理事務を簡素化・効率化すると共に、グループ各社の資金リスク排除・連結総資産の圧縮を推進いたします。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の持続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会の形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の開発、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、安定配当の維持を基本方針としております。一方、成長分野への投資・事業開発に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは平成15年4月から平成18年3月までの第3次中期経営計画を策定しております。最終年度である平成18年3月期におきまして、連結ベースで売上高500億円、売上高営業利益率7.5%を超える水準の達成を目標としております。

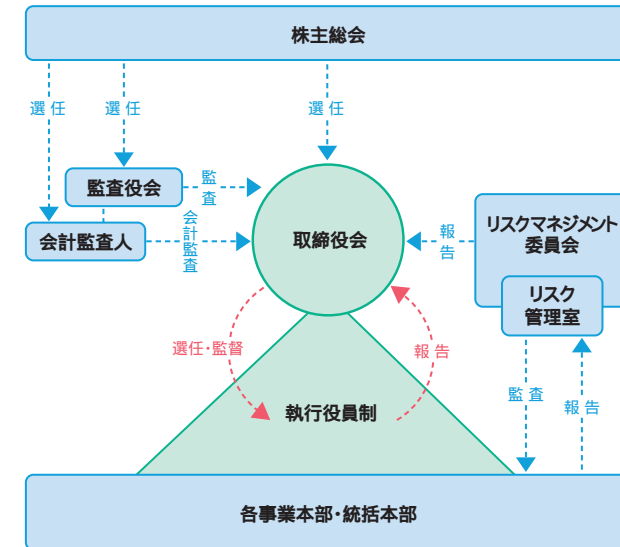
(4) 中長期的な会社の経営戦略

貴金属リサイクル事業におきましては、収益力の強化と一層のシェア拡大に取り組みます。環境保全事業におきましては、新規成長分野への取り組みの強化を図ることにより、今後の持続的な成長の基盤を確立します。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。



コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

当社の取締役会は社内取締役で構成され、経営判断の迅速化を図るとともに取締役相互間において業務執行の監督を厳正に行っております。定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(経営会議)

経営会議は、社長及び各事業本部長・統括本部長等をもって構成され、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定するとともに、取締役会で決定された基本方針・計画・戦略を遂行するための施策の審議を行っております。

今後の体制については、経営と執行の分離を志向し、当社グループの経営戦略上の意思決定と監督の機能を取締役会に集中するとともに、業務執行機能を担う執行役員制を新設しました。(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役(弁護士2名、公認会計士1名)で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

(独立監査人)

当社は中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。

内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社では、当社全グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、リスク管理室による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置いたしました。リスクマネジメント委員会は、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施いたします。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止します。

リスクマネジメント委員会の下部組織として、平成17年4月1日付にて各部門の業務に精通したメンバーで構成するリスク管理室を設置いたしました。

さらに経営企画部は、事業ポートフォリオレベルでの戦略リスク、成長リスクを政策的にコントロールする役割を担っております。

(6) 決算の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半には景気回復の原動力である輸出に若干の陰りが見られたものの、緩やかながら景気回復基調を持続しました。また、円相場が比較的安定的に推移する中、中国における素材原料の需要が増加し、貴金属・希少金属相場は概ね上昇しました。このような経済環境のもと、当社グループは、新規顧客の開拓等によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性を高め、安定的な高収益体質を維持・改善しました。また、前期末に能力増強した福岡工場における液晶パネル用インジウム回収・精製設備は、高い稼働率を維持しました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域においては、歯科材料分野でリサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。電子材料分野では、インジウム等IT関連の貴金属原材料回収量は前期を大きく上回りました。宝飾加工・製造分野では、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にあり、貴金属原材料回収量は若干前期を下回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナがそれぞれ前期の水準を上回りました。また、希少金属であるインジウムの販売単価は前期の水準を大きく上回りました。

当社グループの環境保全事業領域においては、写真感光材料分野でデジタルカメラの普及の影響を受け、写真感光材廃液の排出量及びそこに含まれる銀の回収量が減少したため、これらの取扱量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移し、平成16年4月に連結子会社となった日本ケミテック株式会社の業績も好調に推移し、売上の増加に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,937百万円、セグメント別にみると、貴金属リサイクル事業が37,932百万円、環境保全事業が9,004百万円となりました。利益面では、経常利益は3,463百万円、当期純利益は1,956百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,151百万円に減価償却費1,526百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果、3,561百万円の増加となりました。

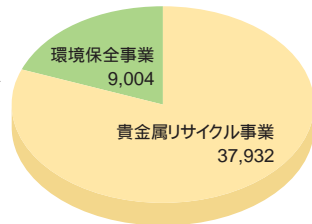
投資活動によるキャッシュ・フローは、日本ケミテック株式会社の株式取得575百万円、固定資産の取得による支出2,021百万円等により、2,599百万円の減少となりました。主な設備投資は、愛媛工場の増設、平成17年8月移転予定の名古屋営業所の新設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による3,492百万円、長短借入金の減少額2,637百万円、利益配当525百万円を加減した結果、337百万円の増加となりました。なお、新株予約権付社債による調達資金は、設備投資及びM&A資金に充当することを目的としております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,435百万円となりました。

セグメント別売上高(連結)

(百万円)



(7)今後の見通し

翌期以降については、企業部門を中心として景況感は徐々に回復してきているとともに、わが国の企業経営における環境意識の高まりは顕著であり、資源循環やゼロエミッションに向けての活動は年々活発になってきております。当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の重要性を認識し、新たな事業分野の拡大、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めてまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、より安定した収益基盤を形成することを目指します。そのため、歯科材料分野で顧客に対するサービスの質を一層高めながらマーケットシェアの拡大を図ります。電子材料分野ではフラット・ディスプレイ・パネル等成長の著しい市場でのリサイクル事業拡大に努めます。宝飾加工分

野では個々の取引の採算性を高めるための努力を継続いたします。

環境保全事業領域においては、連結経営の拡大を通して発展を目指します。多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、当社グループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワンストップ体制」を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進してまいります。

(8)アサヒプリテック・グループについて

当社グループは、アサヒプリテック株式会社(当社)および子会社であります株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアル、日本ケミテック株式会社、ASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司により構成されており、さらに平成17年4月、土木工事・建築物解体関連工事と並行して建設発生土や廃コンクリート・木くず等のワンストップ型リサイクルモデルを確立している株式会社塩入建材(長野県長野市)が、当社グループに加わりました。

子会社のうち株式会社三商は、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行う会社であり、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。

株式会社大門、株式会社エコマテリアルの2社につきましては、関東圏において食品関係の有機性廃液・汚泥の中間処理を行う会社であります。株式会社大門において微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を株式会社エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。

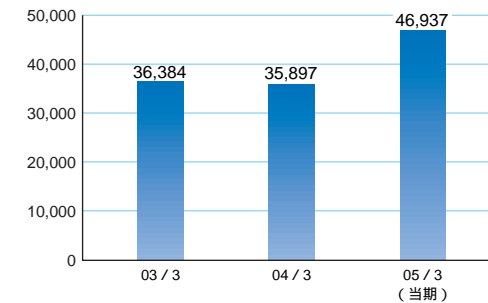
日本ケミテック株式会社は産業集積度の高い大都市近郊において、多量の中和処理・有害重金属処理許可を保有し、独自の生物処理技術により半導体・電子部品関連の事業所等から排出される廃液・汚泥などの無害化処理を行います。

ASAHI G&S SDN. BHD.は、電子材料分野及び宝飾加工・製造分野から貴金属含有スクラップを回収し、加工・販売しています。マレーシアをはじめとするASEAN地域の市場開拓の拠点となっております。

上海朝日浦力環境科技有限公司は、中国への進出が相次ぐ半導体・電子部品メーカーなどから貴金属を含む原材料を回収し、自社工場で行った分析・抽出・精製した貴金属製品を再び中国国内市場に販売します。

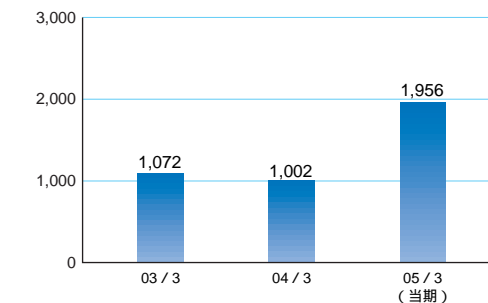
売上高

(単位:百万円)



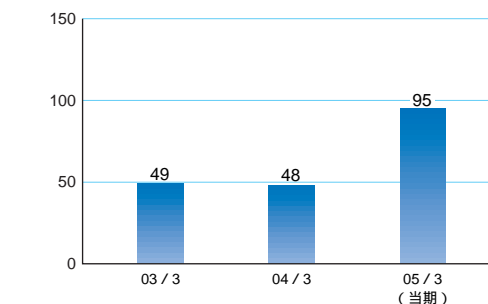
当期純利益

(単位:百万円)



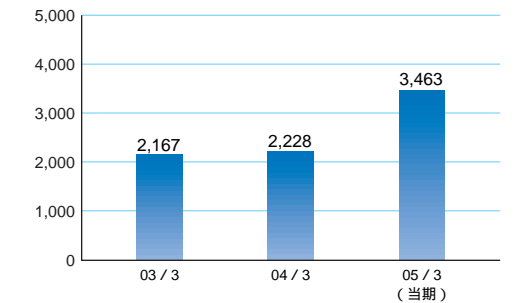
1株当たり当期純利益

(単位:円)



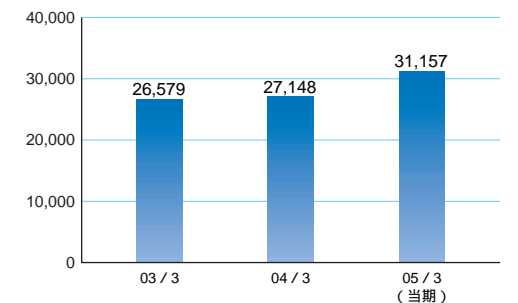
経常利益

(単位:百万円)



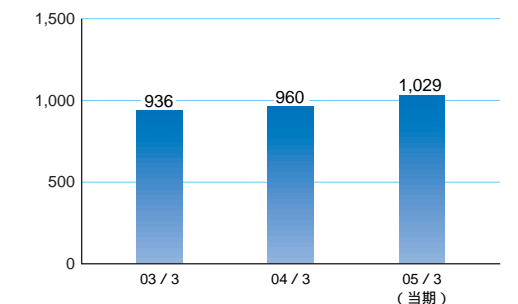
総資産

(単位:百万円)



1株当たり株主資本

(単位:円)



貸借対照表

(単位:千円)

科目	資産の部	
	期別 当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
1 流動資産	12,375,354	9,555,966
現金及び預金	4,435,523	3,141,815
受取手形及び売掛金	2,464,655	2,264,826
たな卸資産	5,094,446	3,849,968
繰延税金資産	318,864	257,991
その他	65,417	45,110
貸倒引当金	3,552	3,747
1 固定資産	18,781,840	17,592,163
有形固定資産	17,995,694	16,516,271
建物及び構築物	5,946,929	5,464,360
機械装置及び運搬具	3,391,664	3,499,372
土地	7,600,511	6,694,264
建設仮勘定	563,136	578,723
その他	493,453	279,550
無形固定資産	360,873	675,780
投資その他の資産	425,271	400,110
投資有価証券	19,240	9,279
繰延税金資産	72,956	69,429
その他	333,717	337,455
貸倒引当金	643	16,052
資産合計	31,157,194	27,148,129

POINT 1

流動資産・固定資産の増加

2004年4月に日本ケミテック(株)を子会社化したことにより、流動資産648百万円、固定資産1,006百万円増加しました。

負債の部

(単位:千円)

科目	負債の部	
	期別 当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
流動負債	5,751,446	6,170,064
支払手形及び買掛金	1,769,410	1,179,203
短期借入金	875,000	2,180,000
一年内返済予定長期借入金	699,152	1,009,612
未払金	729,356	668,969
未払法人税等	903,856	350,200
賞与引当金	451,515	451,455
その他	323,155	330,623
固定負債	4,567,686	1,567,086
2 新株予約権付社債	3,492,000	-
長期借入金	656,698	1,335,850
退職給付引当金	58,321	70,111
役員退職慰労引当金	161,125	161,125
繰延税金負債	111,016	-
連結調整勘定	88,525	-
負債合計	10,319,132	7,737,150
少数株主持分		
少数株主持分	21,740	-
資本の部		
資本金	2,737,000	2,737,000
資本剰余金	4,310,301	4,310,301
利益剰余金	15,019,916	13,608,982
その他有価証券評価差額金	3,952	1,210
為替換算調整勘定	49,298	41,030
自己株式	1,205,551	1,205,484
資本合計	20,816,321	19,410,978
負債、少数株主持分及び資本合計	31,157,194	27,148,129

POINT 2

新株予約権付社債の発行

2004年7月に設備投資及びM&A資金に充当するため、新株予約権付社債を発行しました。

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
売上高		46,937,277	35,897,108
売上原価		41,290,479	31,758,421
販売費及び一般管理費		2,133,335	1,909,939
3 営業利益		3,513,462	2,228,746
営業外収益		38,869	36,244
営業外費用		89,309	36,515
経常利益		3,463,022	2,228,475
特別利益		543	12,490
特別損失		312,351	395,470
税金等調整前当期純利益		3,151,213	1,845,496
法人税、住民税及び事業税		1,259,103	859,459
法人税等調整額		67,414	16,118
少数株主利益		3,497	-
当期純利益		1,956,027	1,002,155

POINT 3

営業利益の増加

貴金属原材料の回収量及び平均販売単価が前期を上回り、また環境保全事業関連では、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高及び営業利益が増加しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,561,230	3,124,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,599,181	2,147,555
4 財務活動によるキャッシュ・フロー		337,682	490,350
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,024	33,822
現金及び現金同等物の増加額		1,293,707	452,271
現金及び現金同等物期首残高		3,141,815	2,689,544
現金及び現金同等物期末残高		4,435,523	3,141,815

POINT 4

財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の発行による3,492百万円、長短借入金の減少額2,637百万円、利益配当金525百万円等を加減した結果、337百万円の増加となりました。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	資産の部	
	期別 当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
流動資産	11,194,875	8,910,068
現金及び預金	3,960,932	2,823,394
受取手形	34,765	41,578
売掛金	1,765,182	1,918,416
たな卸資産	5,073,565	3,830,842
繰延税金資産	310,156	246,839
その他	51,773	50,997
貸倒引当金	1,500	2,000
固定資産	17,991,925	17,333,525
有形固定資産	15,406,618	15,293,239
無形固定資産	327,496	485,733
投資その他の資産	2,257,810	1,554,551
資産合計	29,186,801	26,243,593

負債の部

(単位:千円)

科目	負債の部	
	期別 当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
流動負債	4,607,232	5,661,428
買掛金	1,617,988	1,074,055
短期借入金	200,000	2,000,000
一年内返済予定長期借入金	589,800	878,000
未払金	662,679	642,495
未払法人税等	855,338	315,482
賞与引当金	425,753	439,034
その他	255,672	312,360
固定負債	4,154,677	1,244,211
新株予約権付社債	3,492,000	-
長期借入金	455,200	1,025,000
退職給付引当金	46,352	58,086
役員退職慰労引当金	161,125	161,125
負債合計	8,761,910	6,905,639
資本の部		
資本金	2,737,000	2,737,000
資本剰余金	4,310,301	4,310,301
利益剰余金	14,579,726	13,495,137
その他有価証券評価差額金	3,413	999
自己株式	1,205,551	1,205,484
資本合計	20,424,890	19,337,953
負債・資本合計	29,186,801	26,243,593

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高		43,292,736	34,125,252
売上原価		38,549,259	30,350,961
販売費及び一般管理費		1,695,994	1,671,171
営業利益		3,047,482	2,103,119
営業外収益		30,083	35,298
営業外費用		63,267	20,356
経常利益		3,014,299	2,118,061
特別利益		-	11,991
特別損失		281,736	395,573
税引前当期純利益		2,732,562	1,734,479
法人税、住民税及び事業税		1,171,689	786,671
法人税等調整額		68,807	14,097
当期純利益		1,629,681	961,904
前期繰越利益		1,046,354	1,009,457
中間配当額		262,546	264,269
当期末処分利益		2,413,490	1,707,092

利益処分

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
当期末処分利益		2,413,490	1,707,092
特別償却準備金取崩額		19,729	21,808
合計		2,433,219	1,728,901
これを次のとおり処分します			
利益配当金		282,741	262,546
取締役賞与金		30,000	20,000
特別償却準備金積立額		21,261	-
別途積立金		1,000,000	400,000
計		1,334,002	682,546
次期繰越利益		1,099,217	1,046,354

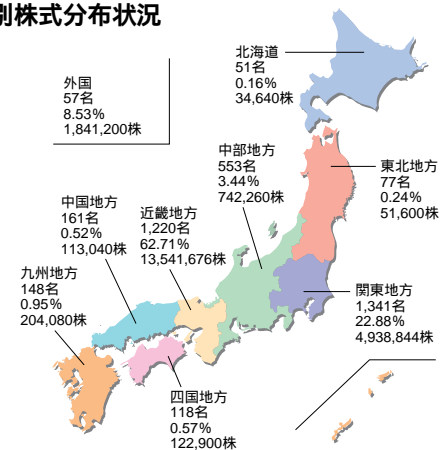
株式の状況

発行する株式の総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,590,240株
1単元の株式数	100株
株主数	3,726名
大株主	

株主名	持株数	議決権比率
寺山満春	2,468千株	12.22%
寺山正道	2,168	10.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	647	3.20
花井幸子	597	2.96
アサヒプリテック従業員持株会	575	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	548	2.72
満園順一	518	2.57

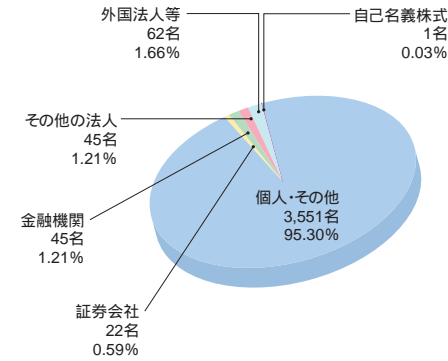
(注) 当社は、自己株式1,394千株を保有しております。なお、当該株式は商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

地域別株式分布状況

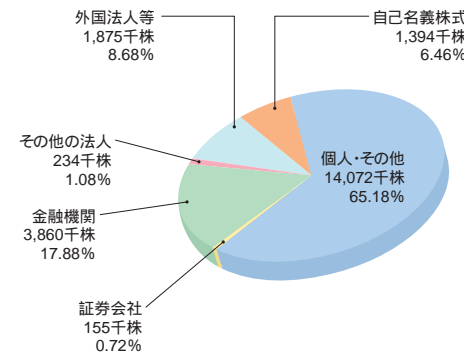


(平成17年3月31日現在)

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



会社の概要

(平成17年6月16日現在)

商号	アサヒプリテック株式会社
創業	1952(昭和27)年7月
資本金	27億3,700万円
本社所在地	神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル
従業員数	699名(平成17年3月31日現在)
事業内容	貴金属・希少金属資源のリサイクル 環境保全(産業廃棄物の無害化処理)
子会社	株式会社三商 株式会社大門 株式会社エコマテリアル 日本ケミテック株式会社 株式会社塩入建材 ASAHI G&S SDN. BHD.(マレーシア) 上海朝日浦力環境科技有限公司(中国)

取締役・執行役員及び監査役

代表取締役社長	寺山満春
取締役執行役員	武内義勝
取締役執行役員	嶋崎勝乘
取締役執行役員	赤羽羽昇
執行役員	馬郡喜代
執行役員	亀倉義彦
執行役員	東浦知哉
執行役員	平野眞誠
執行役員	山口正明
常勤監査役	井上正己
監査役	小林貞五
監査役	徳嶺和彦
監査役	有海澈明

「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役

事業所

支社	東京支社
研究所	テクノセンター
工場	埼玉、静岡、神戸、愛媛、北九州、福岡、パソコンリサイクルセンター(以上7ヶ所)
営業所	札幌、青森、仙台、新潟、北関東、関東、横浜、甲府、静岡、名古屋、北陸、大阪、神戸、岡山、広島、四国、福岡、鹿児島、沖縄(以上19ヶ所)

ISO 14001 取得拠点	本社、仙台、北関東、静岡、神戸、四国、福岡、テクノセンター
ISO 9001 取得拠点	テクノセンター
収集運搬業許可	47都道府県・57政令都市
処分業許可	13都道府県・7政令都市